

JAIPAからの提言 ISPの役割

- ・(社)日本インターネットプロバイダ協会の紹介
- ・提言の背景と目的
- ・インターネット社会を支えるインターネットプラットフォーム機能
- ・インターネットプラットフォーム機能の重要性から見た課題
- ・提言(まとめ)

平成17年5月25日

(社)日本インターネットプロバイダ協会

会長

渡辺 武経

.(社)日本インターネットサービス協会(JAIPA)の紹介

1. 設立

1999年12月 設立

2001年 1月 社団法人化

2. 活動目的

情報化社会のインフラを担う産業として、

- ・ネットワーク産業の健全な発展
- ・インターネットプロバイダーの健全な育成
- ・利用者の利便性の向上
- ・国民生活の向上と我が国経済社会の発展

に寄与することを目的として活動してきた。

とりわけ

- ・インターネットの利用者が「安全かつ快適に」利用できる環境の整備
- ・インターネット利用者の利便性の拡大、情報リテラシーの向上
- ・インターネット国際社会での競争力の向上

については、インターネットプロバイダー事業者としての重要な責務を担っている。

3. ISP会員数

120会員(総会員数200)

. 提言の背景と目的

1. 提言の背景

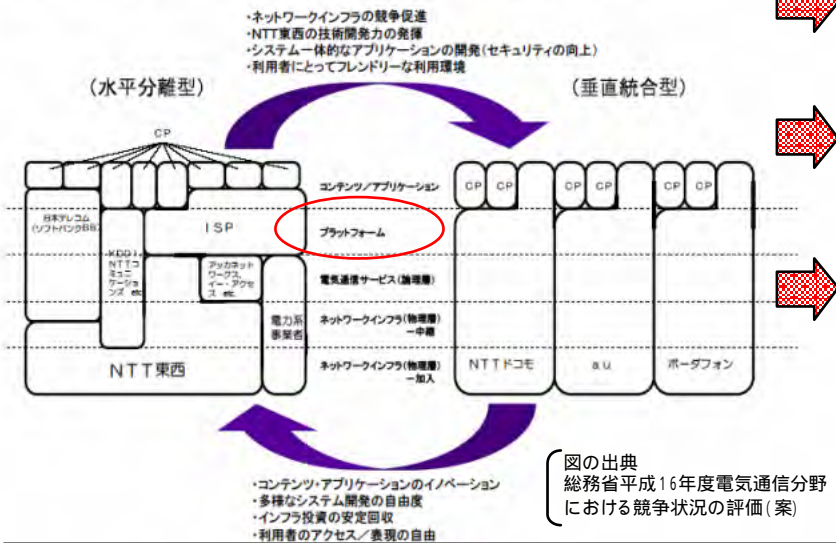
“IT国家戦略” / “IPによるユビキタス社会の実現”に向けた取組の進展により
サービス・システム・事業構造は
 ブロードバンド化とオールIP化が一体
 有線と無線のシームレスな利用環境
 IP統合型のレイヤ構造 / 水平分業型、垂直統合型
に変化し、オールIPのインターネット社会の実現に向かっている。

2. 提言の目的

IT国家戦略の基盤としての次世代IPインフラの整備に当たって、私どもISPは
今後ともインターネット社会を支えるプラットフォーム機能の提供等の重要な役割
果たす為に其の役割を担い、以って、インターネット社会の更なる発展とユーザ
利便の拡大を実現する目的から以下の提言を致します。

インターネット社会を支えるインターネットプラットフォーム機能

図8-6① 電気通信事業の階層的な市場構造とビジネスモデル（イメージ）



各レイヤ機能のアンバンドル化により、市場はオープンなレイヤ構造となり機能の組合わせによる IP 統合型サービスをワンストップで利用可能となる



水平的 / 垂直的な各レイヤ間における公正な競争が必要であり、それが電気通信事業、インターネット社会の発展・拡大につながる。
水平的 / 垂直的な事業者間の関係規律のバランスを保って競争状況を保つことが重要。



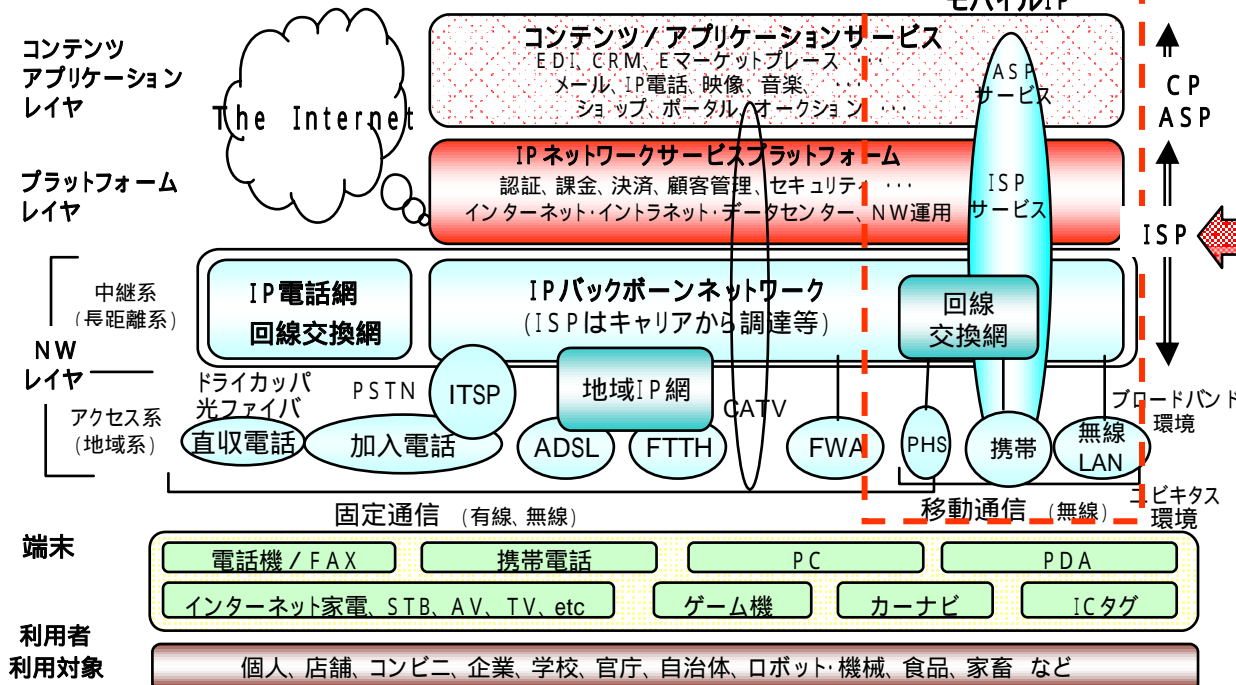
インターネットサービス事業者は、プラットフォームレイヤ機能を担って利用者にインターネットサービスを提供、インターネット社会を支える。



ISPのIPネットワークプラットフォーム主要機能

- 安定したインターネットNW基盤の提供機能
インターネットの自律・分散・協調の基本理念に基づいたIPアドレスの割当
ASとしての経路制御・運用管理等
バックボーン、相互接続（IX等）、海外接続、BB・ユビキタスの利用環境構築
- ユーザサポート・管理機能
利用者の登録・管理
認証によるIPアドレス付与管理
課金・料金徴収・決済等
コールセンター機能（端末、OS、APL、キャリアサービスなど全問合わせに対処）
- ポリシーコントロール機能
QoS / GoS制御 等
- 安心・安全確保のセキュリティ機能
通信の秘密保持、個人情報の保護
不正アクセス対策やサイバーテロなどのインシデント対応
- 多様で便利なサービス提供機能
オープン化されたNWレイヤのサービスも含めたIP統合化サービスをワンストップで提供（レイヤ間の公正な連携）

IP統合型サービスのレイヤ構造



インターネットプラットフォーム機能の重要性から見た課題

1. IPv6の付与・管理・運用の在り方

- 1) IP統合型レイヤ構造におけるプラットフォームレイヤの基本機能として、インターネットの自律・分散・協調を原則としたオープンな世界(即ちInternet World)でのIPv6の付与・管理・運用の在り方。(IPv6にあっても、IPv4と同じモデルが良いのではないか、という意味において)

(クローズな利用目的に閉じた世界でのIPv6の活用 / 付与・管理・運用の在り方とは異なる。)

プラットフォームレイヤはNWレイヤの上に位置する。

インターネットサービス事業者が利用者にインターネットサービスを提供する為のアクセス回線は、アクセス回線系の事業者依存する事業構造となっている。

この事業構造を踏まえた、IPアドレス(IPv4、IPv6)の付与・管理・運用の在り方。

仮に、アクセス回線系の事業者が、上記IPv6の付与・管理・運用を行う場合には、『ISP中抜き』となり、事業基盤の維持が困難となり、ISPが担ってきたプラットフォームレイヤ・機能が無くなる。

結果として、ユーザにとってのサービス選択性が制限されるだけでなく、インターネットサービス自体の提供が困難になる。

因みに、JPNICで管理するAS番号割当総数は2004年度で573あり、全国あるいは地域に根ざして特徴を持った自立・分散・協調の構造が崩れる。

- 2) IPv6の活用に当たっては、利用者(人、端末、モノ、動物等) / NW(DNS) / サービス(APLサービス)の3つを識別・認証する機能と、相手を検索するディレクトリーサービス機能が一体で提供されることが極めて有用であり、オープンなインターネットでのプラットフォームレイヤ基盤の活用の在り方が重要となる。

2. ネットワークインフラのオープン性の維持

全国あるいは地域に根ざしたISPが夫々特徴ある多様多彩なサービスをワンストップで提供できる手段を確保することは、ユーザにとってサービスの選択肢が拡大し、インターネット社会の発展に繋がる。

そのために、ネットワークインフラのオープン性を維持することが重要である。

. 提言(まとめ)

今後のインターネット社会の発展とユーザ利便の拡大を目的として、ISPを会員とするJAIPAは、以下の項目につき、総務省、および、関係者の皆様に提言致します。

1. (総論) 自律・分散・協調を本質として発展してきたオープンなインターネットの特徴を活かした次世代IPインフラの促進。
2. インターネットサービス事業者が提供するプラットフォーム機能は、社会インフラとして重要な役割を担っている。IPv6時代を見据えたプラットフォーム機能は、インターネットサービス事業者が引き続きその役割を担うべきと考えるが、その定義と在るべき姿の検討。
3. インターネットセキュリティ/IPアドレスの付与・認証の安全性向上を図る為の検討。プロトコルの標準化とシステム設計への取り組み。
4. 次世代IPネットワーク、特に、光ブロードバンドサービスにおいて、各事業者が、それぞれの特質を活かした多様なサービスを提供する事がユーザへの利便性拡大とNWの需要喚起につながると考える。その為のオープンなネットワークインフラの在り方の検討。